

令和 7 年度
備前市外部評価報告書

《令和 6 年度実績評価分》

令和 8 年 3 月
備前市行政評価市民委員会

1 行政評価市民委員会

(1) 委員会設置（運営）の目的

備前市まちづくり基本条例で要請されている外部評価を実施することにより、行政評価（内部評価）の客観性及び透明性を確保するとともに、施策や事業の必要性、成果等について検討や検証を行うことで、市民の視点に立った効率的かつ効果的な行政経営を推進する。

(2) 役割

次に掲げる事項について調査及び検討を行い、これに係る意見又は提案を市長に報告する。

- ① 市が実施した施策評価及び事務事業評価の結果
- ② 市の行政評価システムの改善

(3) 構成委員（7人以内）

令和6年8月1日改選・令和7年8月1日委員1名交代

No.	氏名（ふりがな） 敬称略	区分	職業・所属等
1	佐藤 洋一郎（さとう よういちろう）	学識経験	岡山理科大学 教授
2	石井 裕（いしい ゆたか）	学識経験	岡山県立大学 教授
3	杉原 五郎（すぎはら ごろう）	市民公募	自営業
4	守谷 克文（もりや かつふみ）	市民公募	自営業
5	森安 かな（もりやす かな）	市民公募	農 業
6	峰野 裕二郎（みねの ゆうじろう）	市民公募	無 職
7	赤井 功介（あかい こうすけ）	市民公募	会社役員

(4) 委員会活動経過

回	日時	具体的活動内容
第1回委員会	令和7年10月24日（金） 14:00～16:00	《施策1～2》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点
第2回委員会	令和7年11月17日（月） 10:00～12:00	《施策3～4》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点
第3回委員会	令和7年12月15日（月） 14:00～16:00	《施策5～6》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点
第4回委員会	令和8年1月19日（月） 14:00～16:00	《施策7～8》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点

2 外部評価（委員会評価）の評価対象施策

評価対象とする施策については、以下の8施策を選定した。

No.	施策名	所管課
①	就学前の教育、保育等の充実	幼児教育課
②	生活困窮者等の自立支援	社会福祉課
③	学校教育の充実	教育総務課、教育政策課、学校教育課
④	高齢者への福祉の充実	介護福祉課
⑤	人権問題の解決	市民課
⑥	移住・定住の促進	都市計画課
⑦	生涯を通じた健康づくりの推進	保健課
⑧	安全でおいしい水の安定供給	水道課

3 評価採点結果

(1) 評価5項目の点数化

評価の視点を5項目（成果指標の妥当性、施策の有効性、取組の妥当性、進行年度の取組内容、翌年度の取組目標）とし、それぞれの視点ごとに4点満点で評価した。

【委員の評価平均点】

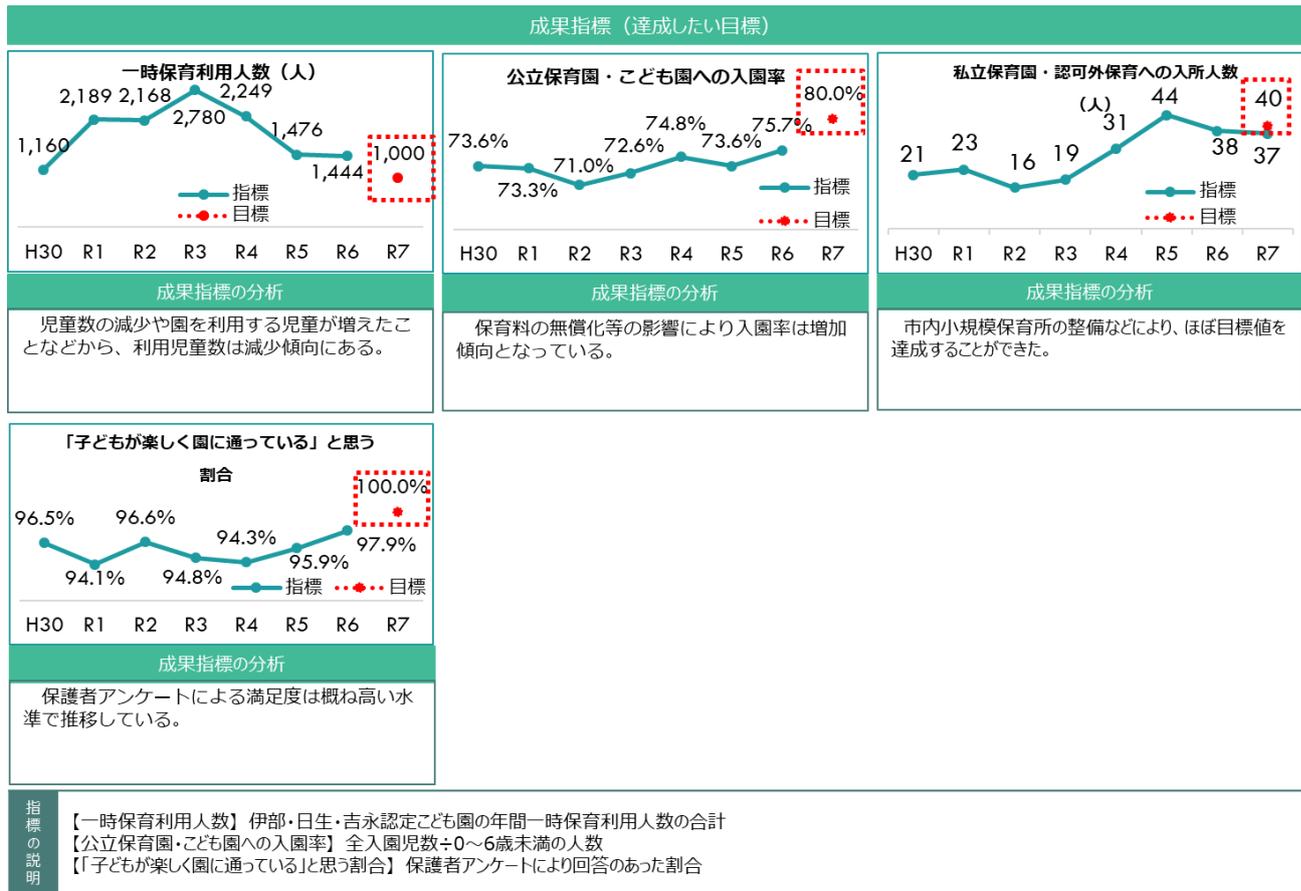
評価視点項目は3点満点（適正：3点、概ね適正：2点、一部適正でない：1点、適正でない：0点）

評価実施日	R7. 10. 24		R7. 11. 17		R7. 12. 15		R8. 1. 19	
評価視点	就学前の教育、保育等の充実	生活困窮者等の自立支援	学校教育の充実	高齢者への福祉の充実	人権問題の解決	移住・定住の促進	生涯を通じた健康づくりの推進	安全でおいしい水の安定供給
成果指標の妥当性	1.3	1.4	0.9	2.4	1.0	1.8	2.6	2.0
目標値の妥当性	1.6	1.3	1.1	2.0	1.3	1.8	2.0	1.6
成果指標の分析	1.4	1.0	0.9	2.0	0.8	1.8	1.6	1.7
課題に対する主な取組み	1.4	2.0	1.0	2.1	1.5	1.7	2.0	1.3
進行年度の取組み	1.4	1.7	1.6	2.0	1.2	1.8	1.6	1.7
翌年度の取組み	1.3	1.9	1.0	2.0	0.8	1.5	1.7	1.7
大局的な方向性	1.4	1.9	1.3	1.7	0.8	1.3	1.5	1.4
合計(100点満点換算)	46.7	53.3	37.1	67.6	35.2	55.7	61.9	54.3

(2) 各施策の評価結果

① 就学前の教育、保育等の充実 <<評価：46.7点>>

施策の成果指標と分析



成果指標と目標値

評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	1	2	1	1	1	1
成果指標の設定は妥当か	○保育士の確保に関する成果指標が必要である。 ○「子どもが楽しく園に通っていると思う」について「思う」は主観であり、アンケート対象が年々変わるから成果指標として不適切ではないか。 ○現状・解決すべき課題と成果指標が整合していないので、指標を追加できないか。 ○ALTの配置について課題設定する根拠が不明である。 ○課題に対する指標設定と考えるが、評価することは困難である。 ○家庭保育と就園児の両者が等しく幼児教育を受けることができる成果指標がほしい。 ○現在の成果指標は偏りが感じられる。 ○業務の多様化への必要性が示されている一方で人材リソースの成果指標がないので現状維持が可能であるが、持続的向上につながっていない。						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
2	1	2	2	2	1	1	
目標値の設定は妥当か	○「子どもが楽しく園に通っていると思う」を成果指標としていることは教育目標として少し課題を感じる。 ○「子どもの発達や学び」につながる成果指標の設定に期待したい。 ○入所人数等は絶対数の記載でよいのか。 ○成果指標に対する目標値としては妥当である。						

	<p>○年度別に目標値グラフを設定してもよいのでは。</p> <p>○比較対象との分析が多く、根拠が示されていない。</p>						
成果指標の分析							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	0	2	2	2	0	1
成果指標の分析は妥当か	<p>○指標の整理は妥当である。</p> <p>○入園率の増加要因として新規就労の影響はないのか。</p> <p>○分析が粗放的である。</p> <p>○数的検証にとどまっており、質的検証がない。</p>						
課題に対する主な取組							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	1	2	2	0	1	2
課題に対する主な取組は妥当か	<p>○待機児童が存在すること、保育士の確保が十分でないこと、小1プロブレム問題が存在することから、取組が妥当とは言えない。</p> <p>○設定した課題に対しては妥当であると考えられる。</p> <p>○ALTの活用が外国語教育環境の充実にどの程度寄与しているのか。</p> <p>○他力本願のアウトプットが多く、備前市として特色がない。</p> <p>○短期の改善効果は確認できるが、成果指標との因果関係の裏付けが弱い。</p>						
一次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	1	2	2	0	1	2
進行年度の取組内容	<p>○課題に対する主な取組の内容を書き写しているに過ぎない。</p> <p>○事業に対する適切な評価が必要である。</p> <p>○基本的に継続した取組となっているが、保護者ニーズ等を踏まえた新たな課題への対応は存在しないのか。</p> <p>○職員研修、メンター制度、交流促進、情報共有について、具体的な取組が示されていない。</p> <p>○PDCAを含めて分析が弱い。</p>						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	1	2	2	1	0	1
翌年度の取組内容	<p>○まずは待機児童の完全なゼロ、保育士の十分な確保に取り組むべき。</p> <p>○持続的な取組として困難である。</p>						
二次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	1	2	2	0	1	2
大局的な方向性が示されているか	<p>○保育士の人材確保等へのコメントがほしい。</p> <p>○取り組んだ事業個々の評価が必要である。</p> <p>○関係機関との連携によりどのような課題を改善していくのか。</p> <p>○備前市独自の保育の質を高める取組がほしい。</p> <p>○地域特性を踏まえた持続可能性が求められる。</p>						

評価採点は3点満点（適正：3点、概ね適正：2点、一部適正でない：1点、適正でない：0点）

市民委員から見た課題や意見等
<p>【職員による評価で気づいていない課題等】</p> <p>○改めて行政評価の意味・意義について考えてほしい。</p>

- 待機児童の解消だけでなく、教育・保育内容の充実が把握できる成果指標と目標値を設定してもよいのでは。
- 移住者の奪い合いが自治体間で行われているが、保育の質も移住理由の大きな割合を占めると感じる。備前市として、何を實現したいかという目標が不明瞭な点が気がかりである。
- 人材リソースについての成果指標が必要ではないか。
- 子どもの発達や学びの接続をキーワードとしているのであれば、低い目標値であっても課題に対してアプローチしていることが具体的に分かったほうが響くのではないか。
- 目標値に対しては多様な評価ができると考えるが、それが備前市の目指している姿に向かっているのか疑問に感じる。

【その他の気づきの点等】

- 就学前の教育、保育等の充実に鋭意取り組んでいることは理解でき、その内容も問題ないと思うが、その先として、人口増加につなげたいのか、備前市への定住につなげたいのか、市としての方向性が不明である。
- 出生数が減少しているにも関わらず待機児童が課題となっていることに疑問がある。
- 待機児童等について県平均や他自治体の動向を把握し、比較対象として備前市との違いを分析することも必要ではないか。
- 施策課題に対して取組んだことが成果指標にどのようにフィードバックされているかが確認できるとアプローチが効果的になる。
- 5年後の目標値を目指して、単年度ごとに計画的に取り組んでいくことが必要ではないか。
- 各施策における課題と取組、その実績等について、系統的に引き継いでいくことが、事業の磨き上げにつながるのではないか。
- 行政評価が始まる年度当初に備前市における行政評価の在り方について、市民委員間で意見交換することを考えてはどうか。
- 施策の目的を達成するために取組んだことに対して、その達成度合いをどのように測定するのかというところの理解が難しい。
- 明確な課題設定がない中で関係機関の連携を進めると取組が行き詰まることもある。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 職員研修の意義は何か。
 - ⇒子どもの健やかな育ちを支えるために、職員一人一人の専門性を高め、園全体の保育の質を向上させることにあります。具体的には「子どもの最善の利益を實現するため」「職員の専門性と自信を高めるため」「組織として保育の質を均一化するため」「保護者・地域からの信頼を得るため」「社会や制度の変化への対応」などがあげられます。「子ども」「職員」「組織」「地域社会」のすべてがよりよい方向に向かうための基盤として重要な取り組みです。
- 保育の質とは何か。
 - ⇒子どもの健やかな育ちがどれだけ保障されているかを示す視点です。単に設備が良い・カリキュラムがあるという部分的なことではなく、子どもの生活がどれだけ豊かで安心できるものになっているかを総合して考え、次の5つのポイントがあります。①子どもの”今“が満たされているか（ケアの質）②遊びや体験が豊かか（環境・体験の質）③大人との関わり温かく、応答的か（関係・関わりの質）④職員の専門性と組織力（保育者・組織の質）⑤園全体の仕組みや方針（マネジメントの質）つまり「保育の質＝子どもの安心・意欲・学びが最大限に引き出される環境と関りが整っている状態のことです。

○保育士の人材確保について取り組んでいる内容を知りたい。

⇒経験者枠採用を設けることで、即戦力となる人材を確保しています。また、幅広い人材確保ができるよう、大学等養成校を訪問し採用情報の説明をしています。各園において実習生の受け入れなども積極的に行っています。

○備前市では教育と保育についてどのように取り組んでいるのか（どちらかに重きを置いているのか）。

⇒教育」と「保育」については、幼児教育において子どもの育ちを支える両輪です。どちらに重きをおくかという観点では、「保育」の中で特に「養護」に重きをおいています。「養護」は子どもの命と心を守ることであり、それを土台として子どもの力を伸ばす「教育」が成り立っています。備前市はすべての公立園が認定こども園であるため、「教育」「保育」が一体となるよう取り組んでいます。

②生活困窮者等の自立支援 《評価：53.3点》

施策の成果指標と分析	成果指標（達成したい目標）		
	就労支援による就労者数（人）	生活保護から自立した世帯（世帯）	生活困窮者からの相談件数（件）
	成果指標の分析 中高年齢者や就労阻害要因がある者は依然、就労が難しく、就労・増収者数は伸び悩んでいる。就労可能な者が減少しているため、R6年度は就労支援事業参加者自体が少なかった。	成果指標の分析 毎年度一定数が生活保護から自立している。（死亡、指導指示違反廃止などを除く。）	成果指標の分析 毎年度100件前後の相談があり、R6年度は例年と比較して微増だった。
	指標の説明 【就労支援による就労者数】 就労支援促進計画実績値（就労後継続して生活保護の場合を含む） 【生活保護から自立した世帯数】 引き取り・転出を含む（死亡除く） 【生活困窮者からの相談件数】 生活保護の申請相談を含む		

成果指標と目標値							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	2	0	2	1	2
成果指標の設定は妥当か	○妥当である。 ○個々の自立支援、制度や相談体制の周知が必要という課題の成果指標が必要である。 ○現状と課題に整合していない。 ○就労支援は新規就労者数/支援対象者数として設定すべきではないか。 ○中高年の就労支援について成果指標を設定してもよいのでは。 ○本来救い出すべき者にたどりつけたかを指標設定するには数値目標の設定が困難であるとする。 ○支援の質、持続性等に着目した指標を設定してもよいのでは。						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	2	0	1	2	1	1
目標値の設定は妥当か	○就労支援による就労者数の大幅な増加目標に根拠があるのか疑問である。 ○目標ではなく予測を示している。 ○絶対数ではなく割合として設定すべきではないか。 ○目標値を5か年計画のまま見直していないのではないか。 ○設定された根拠の経年変化を分析することでもよいのでは。 ○行政ニーズとの整合性を考慮してもよいのでは。						
成果指標の分析							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	1	0	2	0	2	0
成果指標の分析は妥当か	○妥当である。 ○分析ではなく、グラフの概形を示している。 ○行政評価の意義を正しく理解し、成果指標の分析の重要性を認識してもらいたい。 ○分析になっていない。						

	<p>○施策の効果分析、課題の洗い出しになっていない。</p> <p>○他市比較の説明等、情報は整理できている。</p> <p>○取組との因果関係や支援効果を更に検証してもよいのでは。</p>						
課題に対する主な取組							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	2	2	2	1	2	2
課題に対する主な取組は妥当か	<p>○妥当である。</p> <p>○アウトリーチによる手法等で個々の状況に合わせた自立支援を行っていくことが必要であるが取組に示されていない。</p> <p>○制度や相談体制により有効な周知を図る取組が求められる。</p> <p>○経済的支援が大半であるものの多様な効果があると考えられる。</p> <p>○情報不足感はあるが、アウトリーチ活動に十分取り組んでいると判断。</p> <p>○支援の裾野拡大と定着支援の強化等関係機関連携による包括的な自立支援が必要である。</p>						
一次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	2	2	2	0	2	2
進行年度の取組内容	<p>○妥当である。</p> <p>○課題に対する主な取組の内容を書き写しているに過ぎず、肝心な評価ができていない。</p> <p>○経年での目標設定が困難なので、年度単位での評価ではなく、対象者を分母とする達成率等で整理できるのではないかと。</p>						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	2	2	2	1	2	2
翌年度の取組内容	<p>○自立を核に置いている点が評価できる。</p> <p>○引きこもり等の生活困窮者の掘り起こし等、個々の状況に合わせたきめ細かなアプローチによる支援が求められる。</p> <p>○就労支援に重点を置くのは現実的である。</p>						
二次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	2	2	2	0	2	2
大局的な方向性が示されているか	<p>○大局的な方向性が示されている。</p> <p>○訪問実施による状況把握の取組みは評価できる。</p> <p>○実施した事業や取組の評価ができていない。</p>						

評価採点は3点満点（適正：3点、概ね適正：2点、一部適正でない：1点、適正でない：0点）

市民委員から見た課題や意見等

【職員による評価で気づいていない課題等】

- 改めて行政評価とは何か、その意味・意義について考えることが必要である。
- 各機関との連携を大切にしており、評価できる安心感がある。
- 業務従事者の成果指標があれば持続可能性が高まるので検討してはどうか。

【その他の気づきの点等】

- 個々の状況に合わせた支援と周知が生活困窮者等の自立支援策の肝になると考える。
- 支援制度が必要としている者に届くようになることが大切と考える。

○5か年計画は社会情勢の動きが早い時代には適していないと感じる。

○総合計画で設定した成果指標を変更することが困難であることは理解するが、それ以外に計画年度途中で担当者が施策目的を達成するために馴染む目標を参考指標でもよいので別途設定することも検討すべきではないか。それこそが施策に直結し、取組効果を端的に反映するものになり得ると考える。また、職員が頑張っ取り組んでいることが効果・成果として示される指標が必要ではないか。

○個人情報の取扱いに十分留意することが必要であるとする。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

○生活保護からの自立について、その要因をどのように分析しているのか。

⇒生活保護からの自立について、生活保護が廃止になった理由ごとの件数と割合を集計して分析しています。平成30年度から令和6年度については、コンスタントに約2割が勤労収入の増加による自立、約1割が社会保障給付金の増加による自立となっています。一方で、死亡や施設入所、親類縁者等の引取りなど、本人の努力だけでは自立に結び付かない理由も一定割合を占めていることから、就労や年金受給につながる支援を一層強化し、この割合をさらに高めていけるよう取り組みます。

○上がってこない声を拾い上げることについて、関係機関との連携はどのように行われているのか。

⇒要保護者の支援では、本人から直接は届きにくい声を拾い上げるために、日ごろから関係機関等との連携を重視しています。具体的には、関係部署や福祉サービス事業所、介護サービス事業所、医療機関、社会福祉協議会等の関係機関、民生委員等の支援者とケース会議や担当者間の個別連絡を通じて情報交換を行い、気になる変化や小さな相談も共有しています。こうしたネットワークにより、早い段階で情報を把握し、必要な支援につなげる体制づくりをしています。

○ハローワーク等との連携した支援強化をどのように進めていくのか。取組内容は何か。

⇒保護受給者の就労支援では、福祉事務所とハローワークが連携し、「生活保護受給者等就労自立促進事業」等を通じて支援を強化しています。具体的には、市の就労支援員やケースワーカーとハローワーク職員が就労支援チームを組み、本人の状況を踏まえた支援プランを作成し、職業相談や求人紹介、履歴書作成・面接指導、職業訓練のあっせんなどを一体的に行っています。今後も密な情報共有により、途切れのない支援で早期自立につなげていきます。

○支援対象者を掘り起こす取組内容は何か。

⇒支援が必要なのに制度を知らない人や相談に行くことをためらっている人などを発見し、相談につなげるために、前掲の関係機関等との情報共有を重視しています。また、社会福祉協議会でフードバンクや家計改善支援に関わる職員や民生委員等から、さりげなく声かけを行うといった取組で支援対象者の掘り起こしを行っています。

○連携企業・団体等との協定及びその成果としての対応等を数字として示すことができないか。

⇒現在、生活困窮者自立支援制度と生活保護については、家計改善支援事業を社会福祉協議会に委託して実施しておりますが、それ以外に特定の企業や団体と協定は結んでいません。そのため、協定数や協定に基づく支援件数といった形で成果を数字として示すことができない状況です。一方で、前掲の関係機関等とは日常的な情報共有を通じて、必要な支援につなげる体制を整えています。まずは既存のネットワークを活かしながら、実務上の連携の質を高める取り組みを行っていきます。

③ 学校教育の充実 ≪評価：37.1点≫

施策の成果指標と分析

成果指標（達成したい目標）	
<p>ICT活用スキル達成度・ICT環境満足度（%）</p> <p>令和6年度末、市独自の調査で「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか。」という質問に対して、肯定的な回答が小学校（5・6年）93.7%、中学校93.1%であった。</p>	<p>外国語教育環境満足度（%）</p> <p>令和7年度全国学力・学習状況調査の質問紙「英語の勉強は大切だと思いますか。」という質問項目がなくなったため、実績値としての計上ができない。</p>
<p>希望進路意識・進路決定率（%）</p> <p>片上高等学校におけるキャリア教育の充実が推進されている。年度によって数値は変わってくるものの概ね目標値並みとなっている。</p>	<p>貸出冊数・学校図書満足度（%）</p> <p>令和3年度：小学生：101冊/人 72% 中学生：22冊/人 70.1% 令和4年度：小学生：79冊/人 73.4% 中学生：24冊/人 67.4% 令和5年度：小学生：86冊/人 中学生：24冊/人 令和6年度：小学生：87冊/人 63.6% 中学生：20冊/人 66.0%</p>
<p>指標の説明</p> <p>【ICT活用スキル達成度・ICT環境満足度】 ICT活用スキル達成度(教員)とICT環境満足度(児童生徒)の平均値（備前市学習環境に関する調査より） 【外国語教育環境満足度】 複数調査項目の平均値（備前市学習環境に関する調査より） 【貸出冊数・学校図書満足度】 貸出冊数の達成率と学校図書満足度平均値（備前市学習環境に関する調査より） 【希望進路意識・進路決定率】 希望する進路が決定している生徒の割合（進路意識調査・進路決定調査より）</p>	

成果指標と目標値							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	0	1	1	0	0	2
成果指標の設定は妥当か	<p>○口頭説明のあった「学校情報化認定制度」に関する成果指標を検討している点は高く評価できる。</p> <p>○「ICT活用スキル達成度」と「ICT環境満足度」、「貸出冊数」と「学校図書満足度」、「希望進路意識」と「進路決定率」はそれぞれ別個の指標であり、一つの成果指標としている。</p> <p>○成果指標は時代に沿って新しいものに変更していくべきでは。</p> <p>○タブレット学習が普及しているので図書貸出数は指標としてあり得ないのではないか。</p> <p>○妥当でない。</p>						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	0	2	2	0	0	2
目標値の設定は妥当か	<p>○実績値から判断すると妥当と考える。</p> <p>○成果指標の設定が不適当なので、目標値の設定は妥当でない。</p> <p>○目標値の設定に困難な面があることは理解する。</p> <p>○実績値がない年度が多く判断できない。</p>						
成果指標の分析							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	1	0	1	2	1	0	1

成果指標の分析は妥当か	<p>○口頭説明では種々分析しており、分析に基づいた対応を検討している指標があることを理解した。</p> <p>○令和6年度の評価から改善までの取組過程が確認できると良いのでは。</p> <p>○比較が時系列のみで備前市本来の教育との差別化、競い、参考となる他自治体との比較検討ができていない。</p> <p>○教育現場が混乱している印象がある。</p>						
課題に対する主な取組							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	0	1	2	1	0	1
課題に対する主な取組は妥当か	<p>○英語教育は根本的な見直しが必要である。</p> <p>○「片上高等学校の魅力化推進及び周知」という課題に対して、実施事業が「夜食の提供」で改善できるのか。</p> <p>○アウトカムの記載が不適切である。</p>						
一次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	0	2	2	1	0	3
進行年度の取組内容	<p>○実績値の推移が比較的順調なので継続という判断が妥当と考えるが、改善に向けた意識を高く評価できる。</p> <p>○課題解決状況についての記載がない。</p> <p>○評価に必要な資料が共有されていない。</p> <p>○課題の記載のみである。</p>						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	0	1	2	0	0	2
翌年度の取組内容	<p>○課題解決状況を踏まえての改善された取組が示されていない。</p> <p>○現状問題の延長に教育の本質が欠けており、意味がない。</p> <p>○更に深掘した具体的な取組がほしい。</p>						
二次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	1	3	2	0	0	1
大局的な方向性が示されているか	<p>○どのような課題・成果にも対応する記載と考える。</p> <p>○他人事のような評価内容になっており、見直しあるいは廃止について具体的な対策が確認できない。</p> <p>○方向性が示されていない。</p> <p>○A L Tの課題意識は評価できる。</p>						

評価採点は3点満点（適正：3点、概ね適正：2点、一部適正でない：1点、適正でない：0点）

市民委員から見た課題や意見等

【職員による評価で気づいていない課題等】

- 行政評価の意味・意義について部局内での熟議が必要である。
- A L Tが備前市を紹介する内容を子どもたちに伝える取組ができないか。
- 業務としての評価とあるべき教育内容に齟齬があるので、評価が成立しない。
- 実績値がない成果指標を基に評価することは困難である。
- アウトカムは結果ではなく成果を示すべきである。
- 絶対評価と相対評価を分析においても使い分けていけばよいのではないか。
- 目標に対する課題設定が当該目標を達成するものなのかを認識してもらいたい。

○国の方針について備前市としてどのように解釈し、市の取組を進めるのかについて説明してもらいたい。

【その他の気づきの点等】

○口頭説明を重点的に評価した。

○取組の頑張りや確認できるが、成果指標で確認できないのが残念である。

○口頭説明の内容は非常に消極的な印象を受け不安になった。

○施策の方向性・目標が抽象的で課題との整合性に疑問を感じる。具体的な目標を設定し、その目標に向けた透明性のある取組の必要性を強く感じる。

○補足的に口頭説明された内容について重要な部分は追加資料として共有してもらいたい。

○成果指標と施策課題が整合していないという指摘が本委員会であるが、そのことを改善しているのであれば、現施策評価シートの成果指標は課題には整合していないが、別の指標を設定して取組を進めている旨を示す資料を共有してもらうことで適切な評価につながると考える。

○備前市ではこのような課題があり、個々への対応を含めて現場での取組が確認できると建設的な意見が共有できるのではないかと考える。

○マイナスではないという説明ではなく、自らが前向きに実施している取組は積極的に説明してもらうことで評価が充実すると考える。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

○現成果指標の他に新しい指標を検討している背景は何か。

⇒現在学校現場で取り組んでいる内容に沿っており、かつ継続的な調査が可能である指標とするためです。

○電子黒板導入の具体的な目的と効果を知りたい。

⇒＜目的＞

- ・授業の分かりやすさ・理解度の向上
- ・個別最適な学びや協働的な学びの実現

＜効果＞

- ・動画やアニメーションを即座に大画面で共有したり、必要に応じて、拡大、協調、書き込み等ができるようになったため、視覚的支援の充実につながっています。その面では特別支援教育の視点においても寄与が大きいと考えています。
- ・一人一台端末との連携により、児童・生徒の考えやまとめた成果物を、学級全体で共有・比較をしやすくなり、その分対話時間の確保につながり、これまでより深い学びを実現することができています。

○図書の貸出冊数が小学生から中学生になると大きく減少する要因は何か。建設的な議論を進める上では具体的な要因を把握しておく必要があると考える。

⇒スマートフォンの所持率が中学生において非常に高くなり、SNS利用や動画視聴などの時間が増えることにより、相対的に書籍を手にする時間が減少していると思われます。高校進学を控えた中学生では、教科書学習中心の読書は増えるものの、学校図書館で借りて読む「自主的な読書」の割合が低くなっていると考えます。

○ICT環境を十分活用していくための教員への研修等はどのように行われているのか。

⇒R7年度は夏季休業中に学力向上研修会を行い、各校の研究主任に対して、AIドリルの効果的な活用法について研修を行いました。県主催の研修会を含め、先事例や先進的な取組に触れる機会を折に触れて紹介

し、参加を促しています。

○市内小中学校においてA L Tと教員はどのように連携して授業に取り組んでいるのか。

⇒事前に必ず授業の目標、教材、学習活動について打ち合わせの時間を設けています。

担任がT 1、A L TがT 2として、ティームティーチングを行っています。

A L Tは授業中の交流活動において、複数人を配置することで、可能な限りネイティブな英語でのやりとりを行う機会を確保しています。

④ 高齢者への福祉の充実 <<評価：67.6点>>

施策の成果指標と分析

成果指標（達成したい目標）	
<p>地域活動への参加率</p> <p>6.9% 7.2% 9.0%</p> <p>R1 R4 R7</p> <p>● 指標 ●● 目標</p> <p>成果指標の分析</p> <p>地域活動（健康づくり活動や趣味等のグループ活動）への参加率は増加している。高齢者が地域で活動に参加できるよう、ニーズに合わせた活動の紹介や活躍の場を作り、意識を醸成していく。</p>	<p>市民主体の「通いの場」への参加率（月1回以上、%）</p> <p>16.2% 16.0% 17.0% 16.8% 15.1% 15.1% 13.5% 18.0%</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>● 指標 ●● 目標</p> <p>成果指標の分析</p> <p>コロナ禍以降、参加者の減少、通いの場の統合、休止や後継者不足により、年々参加率は低下している。ケアマネジャー等の関係者と連携を図り、対象者の参加支援を行う。また、通いの場の新規立上げや継続支援に力を入れていく。</p>
<p>市民後見人の登録者数（人）</p> <p>11 10 10 12 14 14 14 20</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>● 指標 ●● 目標</p> <p>成果指標の分析</p> <p>市民後見人のニーズは高まりつつあることから、制度の啓発や養成講座の充実を図るなど、引き続き登録者数の増加に努める。</p>	<p>出前講座（ACP）の受講者数（人）</p> <p>108 32 17 53 31 20 108</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>● 指標 ●● 目標</p> <p>成果指標の分析</p> <p>目標値は達成したが、ACP（アドバンスケアプランニング）について理解、実践している人は少ない。今後も市民、医療・介護関係者へ普及啓発のため研修会等を行っていく。</p>
<p>認知症サポーター養成数（人）（累計）</p> <p>3,823 4,220 4,329 4,582 4,767 5,099 5,509 4,600</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>● 指標 ●● 目標</p> <p>成果指標の分析</p> <p>目標値は達成。市内小中学校と企業団体等へ講座を実施し、サポーターは増加している。今後未実施の小中学校や企業団体へ受講を働きかけ、認知症の理解を促進する。</p>	
<p>指標の説明</p> <p>【地域活動への参加率】日常生活圏ニーズ調査により回答のあった割合 【市民主体の「通いの場」への参加率（月1回以上）】月1回以上開催の通いの場に参加している人数÷1号被保険者数(65歳以上の方) 【認知症サポーター養成数（累計）】認知症サポーター養成講座の受講者数の合計 【出前講座(ACP)の受講者数】出前講座(ACP)の受講者数の合計</p>	

成果指標と目標値							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	2	3	2	2	2	3
成果指標の設定は妥当か	○妥当である。 ○構造変化を捉えることができていない。 ○ACP等は成果として意味がないことを分析でも示されているが、口頭説明の補足が更なる理解につながった。						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	2	3	2	1	2	2
目標値の設定は妥当か	○根拠が不明であるが、実績から判断すると妥当ではないか。 ○ACPの受講者数は年度により差があることから、平均的な数を目指してもらいたい。 ○数字等の根拠はないが、口頭説明の補足が更なる理解につながった。						
成果指標の分析							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	3	3	2	0	2	1
成果指標の分析は妥当か	○妥当である。 ○実績値に対する分析がない。 ○実績推移の説明にとどまっている。 ○成果指標に対する判断が困難な部分があったが、口頭説明の補足が更なる理解につながった。						

課題に対する主な取組							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	2	2	2	2	2
課題に対する主な取組は妥当か	<p>○課題に対する取組として特色はないが妥当ではないか。</p> <p>○予算を増やしてもよいのでは。</p> <p>○成果指標が構造化を無視している部分があるので、取組も妥当ではないが、口頭説明では構造を把握していることを理解した。</p> <p>○地域活動の場や通いの場に参加できない高齢者への取組も求められる。</p> <p>○補足的に口頭説明されたことは説得力があり勉強になった。</p>						
一次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	3	2	2	1	2	1
進行年度の取組内容	<p>○取組等が示されている。</p> <p>○口頭説明により現場で十分対応していることが理解できた。更なる改善に向けた建設的な情報共有をお願いしたい。</p> <p>○課題解決の説明がない。</p>						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	3	2	2	0	2	2
翌年度の取組内容	<p>○取組等が示されている。</p> <p>○課題解決を踏まえた改善策が示されていない。</p>						
二次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	3	2	2	0	2	1
大局的な方向性が示されているか	<p>○備前市として特色のある取組を打ち出してもらいたい。</p> <p>○地域課題に対するアプローチが成果指標ベースになっており、本質的な解決に向いていない。</p> <p>○「計画通りに進める」では評価になっていないのでは。</p> <p>○実績値の推移、その分析、アウトカムを基にした施策・事業の評価が行われていない。</p>						

評価採点は3点満点（適正：3点、概ね適正：2点、一部適正でない：1点、適正でない：0点）

市民委員から見た課題や意見等
<p>【職員による評価で気づいていない課題等】</p> <p>○行政評価の意味・意義について、部局内で熟議する必要がある。</p> <p>○移動販売事業の減少傾向に伴う見守り事業の低下が気懸かりである。</p> <p>○その人に必要な介護支援が制度の枠組の中で適切に実施されていることが理解できた。</p> <p>○アウトカムに具体的成果が列記されており、評価担当者の記入例として使用できると考える。</p> <p>【その他の気づきの点等】</p> <p>○高齢者が電子地域ポイントを使用することはハードルが高いと感じる。紙媒体利用の方が容易ではないか。加盟店も増えるのではないか。</p> <p>○成果指標が備前市の課題に対してフィットしていない部分があると感じた。</p> <p>○備前市として支える側が減少し、支えられる側が増加しており、地域全体のコミュニティの力も低下している中で現場の担当者が現場の実情を丁寧に汲み取りながら活動されていることが理解できた。</p>

- 成果指標の設定が間違っているのが、問題が解決せず、悪化する傾向にあるが、担当職員は現場での理解力が深いので継続してもらいたい。
- 備前市で取り組んでいることが支えられる側・支える側に上手に届いて、備前市が高齢者にやさしいまちとして認知されることにつながればと考える。
- 独自性を発揮する観点から、例えば「日本一認知症サポーターが多いまち」とのスローガンを掲げて取組を進めてよいのではないか。
- 課題に対する主な取組のアウトカム欄は具体的成果が列記されており、記載の見本例として使用できると考える。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 通いの場について備前市の取組状況を知りたい。
 - ⇒各地区の公民館等で介護予防や生きがいつくり、社会参加を目的に、平成7年頃から各地区で立ち上げ、現在139カ所の通いの場があります。市が立ち上げを支援し、運営はサロンリーダーや体操リーダー等の住民が行っています。市の相談業務担当やケアマネジャーが対象者を通いの場に繋げ、個別支援を行っています。また、リーダーの養成講座や交流会、研修会等の実施や、各通いの場に介護予防に関する講話等を行うなど、通いの場が継続できるよう支援をしています。今後も通いの場の新規立ち上げ、継続支援に努めていきます。
- 移動販売事業とセットで行われている見守り事業とはどのような取組か。
 - ⇒業者が定期的に販売に行くため、いつも来る高齢者が来ない、予約したものを取りに来ないなど、高齢者等になんらかの異常を発見した場合には市に連絡をしていただく取組です。
- 備前市では支える側の体制づくりをどのように進めようとしているのか。
 - ⇒現在、通いの場の継続のため、リーダー等の養成や支援、通いの場に自力参加が難しい高齢者に対し誘い出しや送迎を行う通所付き添いサポーター事業、生活支援ボランティアの養成等を毎年、継続的に実施しています。また、シルバー人材センターやNPOの参加による支援体制の構築、高齢者が地域で生活を継続するためには近隣での見守りや助け合いが必要なため、町内会や民生委員等と課題を共有し、社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら体制整備に取り組んでいます。
- 備前市における在宅医療連携の取組状況はどうか。
 - ⇒在宅医療・介護連携推進協議会を年2回開催し、課題整理や協議、研修会の企画を行っています。主な事業としては、多職種の専門職対象の顔の見える連携会や、県医師会も進めているACP普及のための講演会、医療・介護関係者がスムーズな情報連携ができるよう、MCS（メディカルケアステーション）を情報共有ツールとして活用を進めるなどを実施しています。また、エンディングノートの普及啓発に努めています。
- 備前市も広域であることから市全体を包括的に捉えるより、地域性を踏まえた評価・分析ができないか。
 - ⇒総合計画は市全体の計画、評価ととらえています。評価については、取り組んだ内容により地域ごとで分析できるものはあるので工夫できると考えます。

成果指標の分析は妥当か	<input type="radio"/> DV指標は全く分析ができていない。 <input type="radio"/> 人権教育・啓発の指標で実績が R5 から R6 へ減少している理由が不明。 <input type="radio"/> いずれの成果指標についても分析になっていない。						
課題に対する主な取組							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	0	欠席	2	1	1	2
課題に対する主な取組は妥当か	<input type="radio"/> 一般的な取組は実施できている。 <input type="radio"/> (成果を) 数字として示すことができないという説明は言い訳に感じる。 <input type="radio"/> 従前の取組を継続しているのみ。 <input type="radio"/> 改善効果が期待できる取組となっていない。 <input type="radio"/> 施設の存在自体を周知してもよいのでは。 <input type="radio"/> 隣保館としての価値を高めてはどうか。						
一次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	0	欠席	2	0	1	2
進行年度の取組内容	<input type="radio"/> 人権問題の解決につながっていないのではないかと。 <input type="radio"/> 予算が少ない。 <input type="radio"/> 現状維持で衰退している。 <input type="radio"/> 成果指標、アウトカムの分析を踏まえた改善取組になっていない						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	1	0	欠席	2	0	1	1
翌年度の取組内容	<input type="radio"/> オンデマンドの取組みが有効か判断できない。 <input type="radio"/> 講座等のマンネリ化をどのように解消しようとしているのか。 <input type="radio"/> 人権意識が低い者に対して関心を誘導する具体的な取組が必要。 <input type="radio"/> 評価内容の具体性が弱い。 <input type="radio"/> アイデアは評価できるのでDXを活用してもらいたい。 <input type="radio"/> 進行年度の取組や成果、課題を踏まえた計画となっていない。						
二次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	1	0	欠席	2	0	1	1
大局的な方向性が示されているか	<input type="radio"/> 具体的な取組が必要ではないかと。 <input type="radio"/> 取組を実施していないと同じ。						

評価採点は3点満点（適正：3点、概ね適正：2点、一部適正でない：1点、適正でない：0点）

市民委員から見た課題や意見等							
<p>【職員による評価で気づいていない課題等】</p> <input type="radio"/> 改めて部局内で行政評価（内部評価）の意味・意義を問い直してもらいたい。 <input type="radio"/> 男女共同参画事業の事務事業評価シートで改善点とされている事業者の調査は重要である。 <input type="radio"/> 数値化できるものが成果指標として設定できないか。 <input type="radio"/> 現在の取組では若年層や子育て世代に情報が届かない。 <input type="radio"/> 改善のアウトカムが弱い。 <input type="radio"/> 全体を大きく課題設定してしまうと成果指標の設定が困難になり、評価する側の焦点が絞りづらくなる。 <input type="radio"/> 他自治体あるいは国の実績あるいは状況を参考として併記することも本評価に役立つのではないかと。							

【その他の気づきの点等】

- デジタルを有効に活用すべきではないか。
- 相談件数が少なく、潜在的な被害者に届いていないと感じた。
- 予算と人的リソースが不足していると認識しており、市役所上層部は問題意識を持つべき。
- 「人権問題の解決」は一朝一夕に解決できる問題ではなく、一步ずつの前進が肝要であり、そのためには成果指標とアウトカムの分析を丁寧に行い、事業・取組について適切な評価がなされるべきである。
- 「知らない」ことは罪なことであり、個人としては先ず「知る」ことから始めたい。
- 行政には「知ってもらう」ための事業・取組の展開を期待したい。
- 幅広い範囲の問題であるが具体的な取組を期待する。
- 多分野に課題が点在していて取り組むべきことにリソースを割り当てることができていないと感ており、リソースが不足するのであれば体制整備を行うべきである。
- 潜在的な部分で支援を受けたい者にリーチが届かないと実施している行政サービスとして不十分ではないかと考える。
- 関係部局の施策と合わせて取組み、評価することも検討すべきではないか。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 本施策全般におけるアウトカム設定の困難さとは具体的に何か。
⇒“市民全体に人権意識が浸透している”というアウトカムをどのように数値化するかが課題です。
- いんべ会館の稼働率（5%）が適正なのか判断できない。
⇒稼働率は、施設の成り立ちから単純に他施設と比較ができないため、評価項目として適当かどうかを含め検討します。
- 他自治体の取組をロールモデルとして備前市に取り入れることはできないのか。
⇒他自治体も取組に（事業評価に反映される面も含め）苦慮していることがうかがえるが、研究していきたいと考えています。
- SNS等デジタルによる情報発信を実施しているのか。
⇒備前市独自ではないが、他の地方公共団体を共同でTiktokに啓発映像を流す等の取組みを行っています。

⑥ 移住・定住の促進<<評価：55.7点>>

施策の成果指標と分析

成果指標（達成したい目標）

分譲宅地の整備区画数（累計）（区画）

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
指標	0	0	0	0	0	0	0	0
目標	9							

成果指標の分析
小規模な住宅分譲地の造成を行うことで、定住する環境整備を行う。

特定空家等除却件数（件）

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
指標	41	37	37	31	30	34	10	10
目標	10							

成果指標の分析
特定（危険）空家について徐々にではあるが除去が進んでおり、実績件数が減少傾向であると考えられる。

特定公共賃貸住宅の入居率

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
指標	61.8%	52.9%	50.0%	52.9%	52.9%	50.0%	50.0%	50.0%
目標	100.0%							

成果指標の分析
特定公共賃貸住宅の需要減に伴い、平成28年度以降、大きく下がり、現在は緩やかな減少傾向である。

公営住宅の用途廃止後(除却)における宅地面積(累計) (㎡)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
指標	0	400	3,500	4,200	5,500	5,500	5,500	5,500
目標	6,200							

成果指標の分析
市営住宅の7割以上が耐用年数を超過しており、適正な住宅戸数の確保と、建物の老朽化などによる安全性や居住性の確保について検討する必要がある。

指標の説明

【分譲宅地の整備区画数（累計）】宅地造成分譲事業特別会計
 【特定空家等除却件数】危険(特定)空家除却件数（備前市空家等除却支援事業補助金交付件数）
 【特定公共賃貸住宅の入居率】入居戸数÷管理戸数
 【公営住宅の用途廃止後（除却）における宅地面積（累計）】除却した公営住宅面積

成果指標と目標値							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	2	欠席	2	0	2	2
成果指標の設定は妥当か	○従来の補助金頼みの誘致では限界があるのではないかと。 ○各課題に即した新たな事業・取組を創出するとともに、それに相応した成果指標の設定が求められる。 ○大都市圏からの転入者を指標に設定しているが、転入者と移住者は意味合いが異なるのではないかと。						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	2	欠席	2	1	2	2
目標値の設定は妥当か	○実績の推移を踏まえると妥当性を欠く目標値がある。 ○実績値の推移を踏まえると妥当であるが、根拠が不明である。						
成果指標の分析							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	2	欠席	2	0	2	2
成果指標の分析は妥当か	○いずれの指標についても分析になっていない。 ○内容と課題が把握されているので次回への業務へフィードバックがあり、改善につながるのではないかと。 ○分析結果はほぼ妥当である。 ○移住相談件数がR6はR5に比べ73件減少している分析がない。						

課題に対する主な取組							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	2	欠席	2	0	1	2
課題に対する主な取組は妥当か	<p>○通り一編の補助金事業は限界にきている。</p> <p>○市内在住者にも支援があれば定住につながるのではないか。</p> <p>○一般的な支援策は実施している。</p>						
一次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	1	欠席	2	0	2	3
進行年度の取組内容	<p>○移住相談件数が R6 は R5 に比べ 73 件減少しているなか、目標値を上回っていることをもって、市の情報発信やマッチング支援が一定の成果を上げているとの評価は妥当ではない。</p> <p>○移住に重点を置いているが、定住にも力を入れるべきではないか。</p> <p>○備前市へ定住する補助制度について掘り下げて検討すべき。</p>						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	2	欠席	2	0	1	2
翌年度の取組内容	<p>○コロナ禍以降、30～40 代の子育て世代を中心に地方都市への移住の関心が高まっている現在、従来の補助事業とは異なる展開が求められる。</p>						
二次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	2	欠席	2	0	1	1
大局的な方向性が示されているか	<p>○課題に即した的確な事業・取組を行っていくには、成果が計画・目標に沿っている否かが適切に評価されなければならない。</p> <p>○改善案など具体的な取組提案がほしい。</p>						

評価採点は3点満点（適正：3点、概ね適正：2点、一部適正でない：1点、適正でない：0点）

市民委員から見た課題や意見等
<p>【職員による評価で気づいていない課題等】</p> <p>○「成果指標」及び「アウトカム」の意味・意義、「行政評価」自体の意味・意義を正しく理解することが必要である。</p> <p>○追加の配布資料を前提にすると、ターゲット選定とデータマーケティングの手法を用いることで改善する可能性がある。</p> <p>○他自治体の施策と類似しており、備前市としての独自性に欠けている。</p> <p>○備前市との関係人口を増やし、シビックプライドを高める取組がほしい。</p> <p>【その他の気づきの点等】</p> <p>○非常に頑張りを感じるが、長期的な視点では（まちづくりの方向性として）一定の地域に居住を集約することも必要になってくるのではないか。</p> <p>○定住に関する成果指標は設定しないのか。</p> <p>○移住者の定義を明確にしないと公正・公平な施策展開ができないのではないか。</p> <p>○転入と移住、その先の定住は異なるので対象者を精査してメリハリのある支援策を講じるべきではないか。</p> <p>○移住を希望する者が市役所に問い合わせれば何とかなるのではないかというような取組を期待する。</p> <p>○事業評価シートにマイナス点も記載していることは、的確な課題分析の意味から大切である。</p>

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

○成果指標における転入者数を大都市圏に限定する理由は何か。

⇒大都市圏からの移住者については、国からの移住支援金が交付されるため一つの指標としています。

○移住につながる移住者のニーズをどのように把握しているのか。

⇒移住フェアなど移住希望者と対話する機会を設定しています。移住フェアは年8回、オンライン相談は年7回程度開催しており、共通する質問事項が浮き彫りになっています。

○空き家物件について行政自ら能動的に取り組んでいるものは何か。

⇒現地視察を実施、外観より空き家の可能性がある家屋について、地番を確認後、住基システムから所有者を特定し、空き家であれば空き家バンク登録申請の依頼文を発送しています。

⑦ 生涯を通じた健康づくりの推進《評価：61.9点》

施策の成果指標と分析		成果指標（達成したい目標）		
		<p>自分の健康に気を付けている市民の割合</p> <p>81.3% 81.9% 77.7% 90.0%</p> <p>R1 R3 R5 R7</p>	<p>運動習慣のある市民の割合</p> <p>35.4% 33.3% 34.0% 30.0%</p> <p>R1 R3 R5 R7</p>	<p>朝食を毎日食べる3歳6か月児の割合</p> <p>94.7% 93.2% 95.2% 92.4% 95.2% 96.0%</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p>
<p>成果指標の分析</p> <p>地区組織や職域との連携を強化し、健康教育や健康相談などさまざまな機会をとらえ健康づくりに関する継続した普及啓発をおこない、目標値に近づける。</p>		<p>成果指標の分析</p> <p>減少傾向。デジタルを活用した新しい健康づくり「びぜん元気マイレージ」を引き続き実施し、運動習慣の定着に向けて、働き世代も取り込んでいく。</p>		<p>成果指標の分析</p> <p>乳児全戸訪問・乳幼児健診時などに家庭の環境や事情に考慮しながら朝食を毎日食べていない保護者を重点的にアプローチしていき、目標達成を目指す。</p>
<p>患者千人あたり新規人工透析患者数（人）</p> <p>0.243 0.139 0.258 0.106 0.119 0.056 0.126</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p>		<p>特定健康診査受診率</p> <p>39.0% 38.1% 34.7% 36.3% 35.3% 37.5% 39.2% 52.0%</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p>		<p>自殺死亡率（人口10万人あたり）</p> <p>25.5 23.0 17.5 23.9 21.4 28.1 15.9% 15.0%</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p>
<p>成果指標の分析</p> <p>受診勧奨等重症化予防に取り組んだ結果、目標を達成するとともに、さらに減少傾向が見られている。重症化予防の取組みが継続的に結果に表れるまでに時間を要するため、これからも長期的視点で取り組んでいく必要がある。</p>		<p>成果指標の分析</p> <p>コロナ禍以降、特定健康診査受診率は低下していたが、令和3年度から人工知能による分析の結果から抽出された対象者へ勧奨通知を発送しており、特定健康診査受診率は改善傾向にある。令和6年度の特定健康診査受診率は未確定であるが昨年度と同程度の受診率が見込まれる予想となっている。</p>		<p>成果指標の分析</p> <p>年によって違いはあるが、自殺死亡率は国や県と比較して高い年が多く、60歳以上の男性の割合が高い。ゲートキーパーの養成や相談窓口等の周知で減少を図る。</p>
<p>指標の説明</p> <p>【自分の健康に気を付けている市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合 【運動習慣のある市民の割合】 備前市健康づくりアンケートにより回答のあった割合 【朝食を毎日食べる3歳6か月児の割合】 朝食を毎日食べる3歳6か月児数÷全3歳6か月児数 【特定健康診査受診率】 特定健康診査受診者数÷国保有資格者(40～74歳)</p>				

成果指標と目標値							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	3	3	3	1	2	3
成果指標の設定は妥当か	<p>○事業の有効性を評価するためには年度毎に定量的に測定可能な成果指標の設定が求められることから、隔年測定の指標は不相当である。</p> <p>○アピランスケア等新しい取組に対する指標を設定できないか。</p> <p>○妥当である。</p>						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	2	3	3	0	2	2
目標値の設定は妥当か	<p>○目標値の設定根拠が不明である。</p> <p>○実績値の推移を踏まえると無理のある目標値設定が散見される。</p> <p>○妥当である。</p>						
成果指標の分析							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	2	2	2	0	1	2
成果指標の分析は妥当か	<p>○「運動習慣のある市民の割合が減少傾向」、「特定健康診査受診率は低下」に関する分析について何を対象としているのかが不明である。</p> <p>○「自分の健康に気を付けている市民の割合」以外は、概ね適正と考える。</p> <p>○記載内容が分析になっていない。</p> <p>○分析ではなく目標の説明になっている。</p>						

課題に対する主な取組							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	2	2	2	0	2
課題に対する主な取組は妥当か	<p>○特定健診未受診者対策のナッジ理論や市民健康におけるスマートバンド等は工夫が確認できるが、対象が広範なため評価が難しい。</p> <p>○新しい取組を進めているので、今後も継続することでアウトカムは上昇するのではないか。</p> <p>○実績値の水位が全般的に芳しくないことから、取組が妥当であるとは言えない。</p> <p>○特に自殺対策の取組を強化するべきである。</p> <p>○要因に対して踏み込んだ施策を講じるべきではないか。</p> <p>○各課題に対して一般的な取組を実施している。</p> <p>○困難なことではあるが自殺対策は重点を置いて取り組んでもらいたい。</p>						
一次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	2	2	2	0	1	2
進行年度の取組内容	<p>○各成果指標に対する総括的な評価には読み取れない箇所がある。</p> <p>○課題の解決に向けて、あるいは具体的成果を期待できるような取組が示されていない。</p> <p>○抽象的な記載になっている。</p>						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	2	2	2	0	1	2
翌年度の取組内容	<p>○スマートバンドの取組等は実施途中でも効果を検証できるのではないか。</p> <p>○スマートバンドの取組における効果検証が必要ではないか。</p>						
二次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	2	2	2	0	1	1
大局的な方向性が示されているか	<p>○総合計画との整合を図る方針であれば、各事業との関係が更に具体化できるのではないか。</p>						

評価採点は3点満点（適正：3点、概ね適正：2点、一部適正でない：1点、適正でない：0点）

市民委員から見た課題や意見等	
<p>【職員による評価で気づいていない課題等】</p> <p>○知ってもらふ取組みが少ないので、SNS等を活用して若い世代の関心を惹起してもらいたい。</p> <p>○当市の自殺率の高さは深刻な問題であり、自殺統計原票では様々な要因を踏まえた実態把握が可能となっていることから、それらを基に危機感を持ちつつ適切な支援体制を展開する必要がある。</p> <p>○全国と比較して当市の30歳代、40歳代の自殺率は約3.7倍、約2.5倍と非常に高く、自殺対策は市民全体の健康対策につながるものであり、施策目標の達成に向けて取組が急務である。</p> <p>○取組の頑張りは理解できるが、原因に対して更に一步踏み込んだ対策を実施してもらいたい。</p> <p>○課題やその要因を明確にした上でその改善策を検討すべきと考える。</p>	
<p>【その他の気づきの点等】</p> <p>○他自治体との比較等も含めて多様な取組を進めているので継続してもらいたい。</p> <p>○行動変容については他自治体の取組も参考になるのではないか。</p>	

- 受診料の低減はインセンティブになると考えるので、受診率を向上することが社会的コストの減少につながるのであれば、相当の予算措置することも妥当ではないか。
- スポーツイベントとのコラボなど他部署との連携も含めてシームレスに意見・提案を募ることでより良い取組につながる可能性がある。
- 若者への生活習慣病予防への啓発が重要ではないか。
- 愛育委員及び栄養委員は、委員を担当することで関心を有することも考えられることから、男性を含めて幅広く参加を呼びかけることも必要ではないか。
- 愛育委員及び栄養委員の報酬について、労い・敬意の観点から見直しが必要ではないか。
- 命に関係する取組については、収集したデータと費用対効果を根拠に必要な人材及び予算を要求して然るべきと考える。
- 外部要因でコントロールできるものできないものを整理して、事業予算のリソースを明示することで、取組に対する市民の理解は高まると考える。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 朝食に関する調査対象と3歳6か月としている理由は何か。
 - ⇒生後1カ月の赤ちゃん訪問から、朝食大切さを保護者に知らせ、4ヵ月、1.6歳、2.6歳、3.6歳とある乳幼児健診の中でも欠食しているときは改善するように指導しています。3.6歳健診は健診の中で指導できる最後の機会となるからです。また、食事を与えていないことなど問題がある場合は、他部署と情報交換し家庭を支援するきっかけとなっています。
- スマートバンドについて取組の効果検証はどのように行うのか。
 - ⇒参加者に運動に対する意識変容や行動変容のアンケートを行います。また、3か年の実施終了後に、参加者中から本人の健診の検査値等の健康指標の評価を行う予定です。
- 特定健診の受診率を向上させる（特に若年世代）ための課題とその対応は何か。
 - ⇒特定健診の受診が自分の体の状態を知る契機となると意識してもらいたいと考えています。健診対象となる初年の40歳の人に、自己負担金額分をびぜんポイントにて付与しています。初年度のみならず継続して受診してもらうため年齢拡充を図ってまいります。
- 受診に向けた行動変容について他自治体との比較で備前市の課題や独自取組は何か。
 - ⇒がん検診の会場数、実施日数は、他の自治体と比較して同等もしくは上回っています。検診のターゲットとなる世代の自己負担額の軽減、再勧奨ハガキを送付する時期の再考、びぜんポイントの付与など費用対効果も考えながら取組んでまいります。若い世代にがん検診受診の大切さが届いていないことは、課題です。イベントや公式ラインなどを用いて情報発信の強化を取組んでまいります。

⑧ 安全でおいしい水の安定供給 ≪評価：54.3点≫

施策の成果指標と分析	成果指標（達成したい目標）		
	基幹管路耐震化率（累計） 	配水池耐震化率（累計） 	有収率
	成果指標の分析 浄水設備更新を重点的に実施しているため、管路の耐震化の進捗率は計画よりも鈍化している。	成果指標の分析 計画的に施設更新を実施しており、ほぼ目標を達成している。	成果指標の分析 重点的に浄水設備の更新を行ったため、管路更新が進まなかったが、今後は計画的な管路更新を実施し、有収率の向上を図っていく。
	指標の説明 【基幹管路耐震化率（累計）】耐震化した基幹管路÷基幹管路総延長 【配水池耐震化率（累計）】耐震化した配水池容量÷配水池総容量 【有収率】一年間の有収水量（料金徴収の対象となった水量）÷1年間の配水量（浄水場から送った水量）		

成果指標と目標値							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	2	1	2	1	2	3
成果指標の設定は妥当か	○有収率は管路更新に連動しているもので、管路更新が遅れることで有収率も低下するのではないかと考える。 ○シンプルな課題であるため妥当な設定と考える。 ○水の安定供給における目標設定として適切なものか不明である。 ○妥当である。						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	1	3	2	0	1	2
目標値の設定は妥当か	○「基幹管路耐震化率」及び「有収率」の進捗率鈍化の要因を「浄水設備更新を重点的に行った」と整理しているが、目標値各々の計画が策定されているべきものであり、目標値の設定が適切でなかったと考える。 ○設定されている目標値が高すぎるのではないかと考える（耐震化率と有収率）。 ○設定根拠が不明である。						
成果指標の分析							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	2	2	2	0	2	2
成果指標の分析は妥当か	○計画に沿った進捗が実現していない分析が必要である。 ○分析結果を改善につなげる必要があると考える。 ○妥当である。						
課題に対する主な取組							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	0	2	2	2	1	1	1
課題に対する主な取組は妥当か	○課題の多様化・複雑化と合わせてその対策も多様化・分散化していることから、総合的な取組が必要である。 ○老朽化対策及び地震対策に対する取組が必要ではないかと考える。						

一次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	2	2	2	0	2
進行年度の取組内容	<p>○配水池の耐震化が計画通りに更新できた一方で基幹管路の更新・耐震化が進捗していない要因の分析・評価が行われていない。</p> <p>○安心・強靱で持続可能な水道事業の実現には、一時的・場当たりの対策や改善ではなく、問題の根源に対して深く取り組んでいく必要がある。</p> <p>○「備前市水道ビジョン」では、特に管路の耐震化について早急を実施していく必要があると明記されているが、計画通りに実施できなかった要因を分析する必要がある。</p>						
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	2	1	3	0	2	1
翌年度の取組内容	○スマートメーターは効果的な取組と考えるが、その成果を明確に示すべきではないか。						
二次評価者の評価							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	2	1	2	0	1	1
大局的な方向性が示されているか	<p>○備前市独自の取組に着手すべきではないか。</p> <p>○二次評価者の視点で評価できていないのではないか。</p>						

評価採点は3点満点（適正：3点、概ね適正：2点、一部適正でない：1点、適正でない：0点）

市民委員から見た課題や意見等	
<p>【職員による評価で気づいていない課題等】</p> <p>○アセットマネジメントを基礎とした適切な資産管理を包含する水道事業の経営戦略を策定すべきである。</p> <p>○対外的に説明できる適切な経営戦略は、料金改定における根拠としても非常に重要である。</p> <p>○持続的な水道事業の運営に向けては、財政的な裏付けを基礎としつつ、技術系の人材確保を含む体制構築が急務ではないかと考える。</p> <p>【その他の気づきの点等】</p> <p>○職員は適切に業務遂行していると感じた。</p> <p>○市民生活を下支えするインフラ整備に関する行政の継続性は十分に担保されるべきと考える。</p> <p>○水は単なるインフラではなく、市民の健康、命に関わる分野であることから、責任ある事業経営の計画策定と運営に取り組んでもらいたい。</p> <p>○維持管理・建設におけるAIや新工法等の新技术の導入、専門的知見を有する技術者の活用も含めて鋭意コスト削減に取り組むことで料金改定も納得感が得られるのではないか。</p> <p>○水道事業については事業単体として黒字と赤字を判断すべきなのかを市全体を俯瞰して吟味する必要があるのではないか。</p>	
委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等	
<p>○基幹管路及び配水池の耐震化率が向上していることに反して有収率が低下している理由は何か（基幹管路を含む管路全体の更新を優先すべきではないか）。</p> <p>⇒本市における漏水の約9割は、基幹管路ではなく各家庭に接続する給水管で発生しています。令和6年度は専門業者への委託ができず、職員による直営調査で対応したため、調査範囲や手法に一定の制約がありま</p>	

した。また、管路全体の劣化状況を把握する劣化診断が十分に進んでいないことも、有収率低下の一因であると認識しています。

○漏水発生など基幹管路の老朽化に対する具体的な取組は何か。

⇒基幹管路の老朽化対策として、配水流量を把握し異常の早期検知に努めるとともに、専門業者による漏水調査を活用し、漏水箇所の早期発見・早期修繕を行います。あわせて管路の劣化診断を段階的に進め、漏水時の影響度や重要度を踏まえ、耐震化を含めた更新の優先順位を明確化し、計画的な更新につなげていきます。

○水道施設の耐震化について耐震化率が100%になるのはいつか。配水池を優先して更新する理由は何か。

⇒本市の管路総延長は約420kmで全管路の耐震化には約450億円を要します。アセットマネジメントでは、特に重要度の高い更新必要管路は約23km、約27億円と試算しています。管路は応急復旧により比較的短期間で機能回復が可能である一方、配水池は被災時に長期断水の要因となるため、応急給水量を確保する観点から、緊急遮断弁を含め配水池等を優先しています。

○スマートメーター設置による具体的なメリットは何か、費用対効果をどのように考えるのか。

⇒スマートメーターのメリットは、自動検針による業務効率化、漏水の早期発見、見守り機能など住民サービスの向上、人材不足への対応です。一方、全国的に普及途上で量産効果によるコスト低減が進んでおらず、費用対効果の見極めが課題です。このため、国庫補助制度の創設・拡充を要望しつつ、財政負担の軽減を図りながら導入を検討します。

評価シートの作成について

評価全般について委員の意見等をまとめ、次年度以降の行政評価に際しての留意点とする。

- 行政評価の意義を正しく理解し、成果指標の分析の重要性を認識してもらいたい。
- 施策課題に対して取組んだことが**成果指標にどのようにフィードバック**されているかが確認できるとアプローチが効果的になる。
- 各施策における課題と取組、その実績等について、**システムの引き継いでいくことが、事業の磨き上げにつながる**のではないかと考える。
- 課題に対する主な取組の内容を書き写しているに過ぎず、肝心な評価ができていない。
- 総合計画で設定した成果指標を変更することが困難であることは理解するが、それ以外に計画年度途中で担当者が施策目的を達成するために馴染む目標を**参考指標でもよいので別途設定**することも検討すべきではないかと考える。
- マイナスではないという説明ではなく、自らが**前向きに実施している取組は積極的に説明**してもらうことで評価が充実すると考える。
- 施策の方向性・目標が抽象的で課題との整合性に疑問を感じる。具体的な目標を設定し、その**目標に向けた透明性のある取組**の必要性を強く感じる。
- 口頭説明により現場で十分対応していることが理解できた。更なる改善に向けた建設的な情報共有をお願いしたい。
- 他自治体あるいは国の実績あるいは状況を参考として併記することも本評価に役立つのではないかと考える。
- 行政には「知ってもらう」ための**事業・取組の展開**を期待したい。
- 事業評価シートにマイナス点も記載していることは、的確な課題分析の意味から大切である。
- 「高齢者への福祉の充実」について、課題に対する主な取組の**アウトカム欄は具体的成果が列記**されており、記載の見本例として使用できると考える。
- 外部要因でコントロールできないものを整理して、**事業予算のリソースを明示**することで、取組に対する市民の理解は高まると考える。

4 総括

総括（備前市行政評価市民委員会委員長）

「2 外部評価（委員会評価）の評価対象施策」の評価対象施策については令和4年度に39施策から28施策に整理統合されたことに加え、令和5年度に評価対象施策数を6から8に増やしたことから、4年ですべての施策を評価できるようになった。今後もこの状況を継続すべきと考える。また、過去3年間で9施策が評価対象になっていなかったため、まず、この内の4施策（「2-2 人権問題の解決」「3-1 生涯を通じた健康づくりの推進」「3-3 生活困窮者等の自立支援」「3-5 高齢者への福祉の充実」）を対象とした。以上の4施策が政策2および3であったことから、次に、委員からの希望と担当課が重複しないことを勘案し、政策1、4、5から4施策（「1-2 就学前の教育、保育等の充実」「1-3 学校教育の充実」「4-5 移住・定住の促進」「5-3 安全でおいしい水の安定供給」）を選定した。過去3年間で評価対象になっていなかった残りの5施策（「4-6 住宅の供給と安心できる住環境の整備」「5-2 河川改修・砂防施設整備」「5-4 生活排水の適正処理」「5-5 道路・港湾の整備」「6-3 環境保全対策の推進」）については、可能であれば次年度での評価を希望するものである。

「3 評価採点結果」の「(1) 評価5項目の点数化」について、委員長に就いた令和3年度から6年度までの間の（最高点、最低点、平均点）はそれぞれ（70、59、63.9）（74.2、60、68.4）（86、55、69.3）（73.6、63、67.6）であり、同程度の評価を維持していた。これに対して令和7年度では、最高点67.6、最低点35.2、平均点51.5と最低点で20ポイント程度、平均点で約15ポイント程度の低下となり、極端に低い評価となった。「③

(1-3)学校教育の充実」「⑤(2-2)人権問題の解決」が30点台、「①(1-2)就学前の教育、保育等の充実」が40点台と特に低く、「適正な評価が行われていない」と判定された。「②(3-3)生活困窮者等の自立支援」「⑥(4-5)移住・定住の促進」「⑧(5-3)安全でおいしい水の安定供給」は50点台であるが過去4年の最低点以下の評価となっており、「適正な評価が行われていない」に近い判定となった。他方、過去4年間で2回目の評価となった4施策について、前回より15ポイントまたは40ポイント減と大幅な低評価となっている。

「⑤(2-2)人権問題の解決」については、「課題に対する主な取り組み」以外の評価視点で1.3点(3点満点)以下と厳しい結果となっている。まず、「施策の方向性・目標」に「国籍の違い」「障がいの有無」があるが、課題、成果指標、取り組みには関連する記述が見受けられない。これは、それぞれ施策「2-3 国際理解と多文化共生の推進」「3-4 障がいのある人への福祉の充実」で実施されていると予想されるが、であるならばその旨委員に情報提供すべきである。また、主要課題の一つに「女性の社会進出」を掲げているが、性の多様化への対応を進めている時代に完全に後れを取っていることは明らかなので、早急に対応すべきことと言える。他方、評価視点「成果指標の分析」について“全く分析になっていない”との指摘が複数あった。この施策に限った話ではなく、以前から本委員会では指摘させていただいているが、まだまだ浸透していないように思える。最後に、これも以前からであるが、一次評価者、二次評価者の記述が“全く評価になっていない”との指摘があった。これらが、私が初めて経験する低い評価となった要因かと思われるので、次年度以降での対応を望むものである。

「③(1-3)学校教育の充実」については、前回(令和5年度)の結果(75点)から40ポイントの低下と半減を越えた結果となった。前回の高評価の主な要因は、ICT活用、ALT活用、図書館書士の充実が評価されたことに加え、前年度(令和4年度)の調査結果に基づき、一部ではあるが成果指標の適切な分析も行われていたことにある。しかし、半数の成果指標(ICT活用と外国語)に関するデータがなく(調査していない)委員としても何を評価すればいいのか、といった意見があった。また、評価視点「翌年度の取り組み」について、“具体性がない”“進行年度の取り組みに課題が示されているのに解決に向けた改善の記述がない”など、表面的な記述に修している点も指摘されている。このように、課題は認識しつつも、成果指標に直接的に関連しないことから、同じ取り組みを継続しており、新たな課題に対応するための改善が見られないことも要因の一つである。

「①(1-2)就学前の教育、保育等の充実」については前回(令和4年度)から14ポイント減となった。すべての評価視点に関して自己分析が浅く、委員からの数多くの課題が示されており、まんべんなく評価が低いことの要因となっている。特に、補助業務を代行する職員の雇用を進めることで保育士や保育教諭の負担を減らす取り組みは評価されている。しかし、保育士や保育教諭の確保については手つかずの状況であることが強く指摘されている。また、方向性・目標や課題と成果指標との不整合性(教育内容に関する指標がない)は重ねて指摘されていることから、今後の対応を望む。

「②(3-3)生活困窮者等の自立支援」については、自立を目標とした就労支援に重きを置いた取り組みや、各機関との連携が高く評価された。反面、成果指標に関する3つの評価視点の評価が低かった。特に、生活困窮者の状況の変化が激しいことから、成果指標や目標値の柔軟な変更が可能な制度にできないか、等の意見があった。なお、評価視点「成果指標の分析」の評価が低いのが、評価が完全に2極化した結果であり、解析結果の解釈について評価前に話し合いが必要であったと反省している。「⑥(4-5)移住・定住の促進」も前回(令和4年度)から14ポイント減となった。特に、補助事業については前回では一定の評価があったが、今回は、一次評価者、二次評価者ともに補助事業の改善を指摘している通り、委員からも限界が指摘されている。補助事業の広報にも限界があり、そろそろ抜本的な見直しが必要な時期になったと思われる。「⑧(5-3)安全でおいしい水の安定供給」について、水道事業に関する多くの資料も配布されたものの、前回(令和5年度)の高評価(70点)から15ポイント減となった。前回では大きな指摘事項は無かったが、今回は、スマートメーターの普及が評価された反面、浄水設備の改修を優先したことで基幹管路の更新が後回しになったことへの妥当性の疑念が示され、このことが評価の低下を招いたものと思われる。また、水道事業が慢性的な赤字事業であること等から、経営戦略の策定の必要性、AIの導入によるコスト削減等が指摘されたことを記しておくので参考にされたい。

「⑦(3-1)生涯を通じた健康づくりの推進」と「④(3-5)高齢者への福祉の充実」については、全ての評価視点について概ね適正と評価されている。前者については、スマートバンドの導入が評価されているが、効果の検証の必要性が指摘されている。また、口頭の説明が必要かつ十分で適切かつ分かりやすく、事前に配布される資料として配布してほしかったとの感想があった。後者については、この施策についても備前市ならではの取り組みを求める声があった。また、時代に逆行するが、スマート化、電子化ではない従来型のサービスの提供が必要ではないかとの意見があったことを明記しておく。

昨年度も指摘したが未対応であったため再度指摘しておく。成果指標の設定理由や目標値の算出根拠の情報が示されておらず、そもそも評価視点「成果指標の妥当性」や「目標値の妥当性」を評価できないと思われる。今後、これらの評価視点を継続するのであれば、情報提供が必須と思われる。また、継続的な指摘事項として、“情報の共有、情報発信の不十分さ”がある。今回の施策については、効果的な取り組みがあるものの市民への広報が不十分で有効に作用していないものが少なからずあった。最後に、成果指標や取り組み内容に対して十分な分析が行われていないという指摘である。これについては私が委員に就いて以来10年以上指摘しているにもかかわらず、さほどの改善は見られない。本年度の委員からは、職員の間で分析手法の理解や運用にばらつきがあるため、職員による評価の質を高める観点から、外部専門家等による指導・助言等を内部評価プロセスに組み込むことも検討すべきではないか、との意見もあったことを記しておく。

岡山理科大学
研究・社会連携センター
教授 佐藤 洋一郎